

長野女子短期大学幼児教育課程（仮称）設置の展望について

～長野県の幼児教育から始まるエンロールメント・マネジメントを目指して～

Prospects for Nagano Women's Junior College Early Childhood Education Course
(provisional name) establishment : Aiming for enrollment management starting
from early childhood education in Nagano Prefecture

長野女子短期大学

坂 口 洋

Hiroshi SAKAGUCHI

要 旨

18歳人口の減少が急加速で進む中で、高等教育機関（大学・短期大学・専門学校）の運営が厳しさを増している。令和4年度の18歳人口は、平成4年度の205万人から比べ93万人減少の112万人となる。この影響を受け平成30年度、全国の大学の4割、短期大学の8割が定員割れを起こしている厳しい現状がある。このような現状を踏まえて、長野女子短期大学は、経営及び運営における学生募集ではなく、社会が必須とする生産人口に着目した新学科の設置を試みる。これが、幼児教育課程（仮称）である。高等教育機関は教育という名の下に、その時代に合わせた人材の輩出が使命とされるなか、特に保育士不足と言われている昨今において、本学はその特徴を生かし、保育士、幼稚園教諭を取得した人材（財）の輩出を使命とし、その任に当たることとする。今回は、長野県の18歳人口に焦点を当て、進学における長野県の動向調査や進学業者のデータをもとに、本学の新学科設置の是非について論じる。

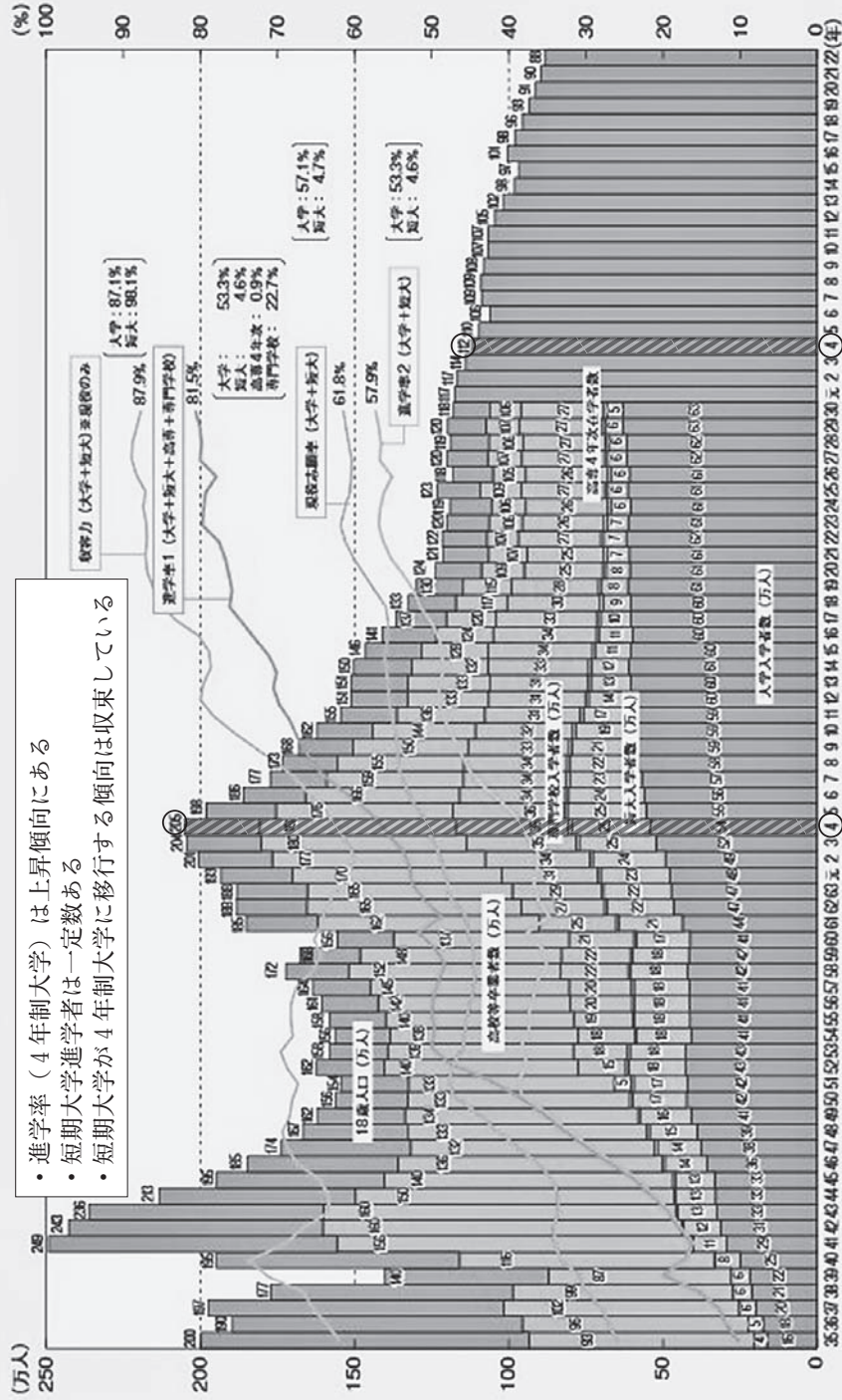
さらに、長野県内の短期大学（8校）と対照的な県外の短期大学を調査し、現況について学生充足率を把握するとともに、本学独自の学生募集における戦略を提案することとする。そこには、全国で長野県は短大進学率1位という特徴を鑑みた政策を投じる必要があり、地元に残る若者が自ら創りあげるエンロール・マネジメントの一助となるような政策が求められることになる。

キーワード：18歳人口の減少、保育士・幼稚園教諭、保育士不足、幼児教育課程、
エンロールメント・マネジメント

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、平成21～令和2年頃まではほぼ横ばいで推移するが、令和3年頃から再び減少することが予測されている。

- 18歳人口= 3年前の中学校卒業業者数及び中等教育学校前期課程修了者数
 - 進学率1= 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数
 - 進学率2= 当該年度の大学・短大の入学者数
- 高校等卒業業者数 - 高等学校卒業業者数及び中等教育学校後期課程修了者数
 ○現在志願率 = 当該年度の高校等卒業業者のうち大学・短大へ願書を提出した者の数
 ○取次率(※現状のみ) = 当該年度の大学・短大入学者数(※現状のみ)
 ○取次率(※現状のみ) = 当該年度の大学・短大志願者数(※現状のみ)



※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
 (出典) 文部科学省「学校基本統計」, 令和12年～22年度については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成

図1 「文部科学省18歳人口及び高等教育機関の入学者・進学率等の推移」

1. はじめに

文部科学省18歳人口及び高等教育機関の入学者・進学率等の推移の図1から確認すると（平成4年205万人「短期大学入学者25万人」※文部科学省資料）をピークに、2022年の予測値として112万人「短期大学入学者5万人以下」の減少傾向が読み取れる。この状況は、当分の間、続くことが予想され、教育業界にとっては、大きな影響を与えることは間違いないであろう。

一方では、人口減少を認知し、労働人口の減少、特に生産人口の減少は、社会問題にも発展しかねることになる。教育業界の使命は、いかに社会貢献たる人材の育成に視点が注がれるかにある。この現況下において本学「長野女子短期大学」は、労働人口の拡充に視点を置き、さらに女性が活躍できる社会の一助となることが使命とされる。そこにある課題（タスク）として、子育てをめぐる問題があり、子育て世代の母親アンケートによれば、子どもの成長期に寄り添い子どもの成長と共に時間を過ごすことが、ライフイベントにおいて重要との認識がある。子育てに専念したい理由は様々にあるが、子育て支援が質・量ともに不足、子育ての孤立感と負担感の増加、深刻な待機児童問題、質の高い幼児期の学校教育の振興の重要性、地域の実情に応じた提供対策が不十分等の現状が隠れている。具体的には、下の表1の項目が挙げられる。

これは、子育てを支援する立場からすると信頼できる教育機関（幼稚園・保育園）が存在しないことになり、母親が自身の時間を費やすことで、子育てに対応するしかないと考えられる。このような現状

の中で幼児教育は新しい局面に立ち、その重要性はますます増大すると思われる。これらの視点をもとに、本学の幼児教育課程（仮称）の設置について、種々の資料をもとに提案・検討することとしたい。

2. 18歳人口（進学対象者）の短期大学にかかる進学状況について

(1) 全国の状況について

前出（図1）にも触れたが、平成4年の205万人をピークに現在の状況は下降の一途を辿っており、令和22年には88万人まで減少すると文部科学省は予測している。全国区で見ると、4年生大学への進学は増々伸び率を上げている一方で、4年制大学への進学を希望する者と大学の収容定員の需要と供給のバランスが取れなくなりつつあり、平成30年の4年生私立大学の約4割が定員割れという事態に直面している現状がある。これは、大学淘汰がさらに進行し高等教育機関として、法人合併、廃校という状況に陥っていくことが予測される。

(2) 長野県内の状況について

長野県内に目を向けると人口の推移は、全国と比例して減少傾向にある。ただ、筆者が令和4年度の長野県高校生徒数（3年生）について調べたところ高校生全体で16,468人（表2）がおり、これは長野県が発表した高校生の進学先8割は県外に流出することからすると、2,443人が県内に残留することになる。また、長野県の高等教育機関の特徴として信州大学をはじめとした大学11校中、国公立大学が5校存在している。この状況から競争下における県内の高校生の4年制大学に進学できる率は低下するこ

表1 「子育て世代の母親アンケートによる教育環境の課題」

- | |
|--|
| <p>① 質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供</p> <p>② 保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善
（待機児童の解消、地域の保育を支援、教育・保育の質的改善）</p> <p>③ 地域の子ども・子育て支援の充実が課題</p> |
|--|

表2 「長野県公立・私立（全日制）の3年生男女別生徒数」 ※通信制は含まない

令和4年5月1日現在

単位：人

	男子	女子	計	全生徒 エリア計	女子生徒 エリア計	エリア流出数 8割（状況）	女子流出数 8割（状況）
北信	2,486	2,392	4,878	12,214	5,931	9,771	4,745
東信	1,719	1,619	3,338			県内残留数 (2割)	県内残留数 (2割)
中信	2,078	1,920	3,998			2,443	1,186
南信	2,193	2,061	4,254				
合計	8,476	7,992	16,468				

- ①長野県高校3年生の生徒数は、16,468人である。
- ②その内の女子生徒は、7,992人となる。
- ③昨年、本学の入学者エリアからは、女子生徒数5,931人であった。
- ④県外流出率（8割）からの女子生徒数は、4,745人である。
- ⑤その内の県内に残留した女子生徒数は、1,186人である。
- ⑥令和4年度の本学入学者数との割合で換算した場合、残留女子生徒数の約4%（47.5名）となる。

（出所：長野県学校基本調査統計情報をもとに筆者が作成）

とは自明で、筆者が以前に勤務していた4年制大学では、約7割が県外の学生であった。県内の他の国公立大においても同じ状況であることが推測できる。

※長野県中信公立大学も同様

さらに、エリアでの状況を調べたところ、北信・東信・中信の高校生数は、12,214名であった。そのうちの8割の流出に基づいて算出する数は、2,443名が県内残留となる。本学の状況と照らし合わせると、令和3年度の入学者数は全体の49名（高校生を対象：全体は49名（社会人3名）の入学者）残留の2%が本学に入学したと言える。ただし、この数字は男女の合計数から導き出したもので、本学は女子短期大学であるために、一概に合致するものではないことを留意したい。より具体的な分析は、(3)で述べることにしたい。

(3) 長野県内女子高校生徒の状況について

筆者が作成した令和4年度の高校生数の統計（表2）からすると、高校生女子の全体数7,992名とな

る。ここから、エリアを北信・東信・中信に絞り込むと12,214名となり、このエリアの女子生徒数は、5,931名となる。さらに、残留数で見ると女子生徒は1,186名がこのエリアに留まることになる。約1,200名の女子高校生が県内の大学・短大・専門学校あるいは就職という進路を選択したと言える。

※希望大学に進学するために浪人の選択肢もあるが、女子高校生はほとんどが浪人を選択しないことから記述を省くことにする。

(4) 短期大学への進学状況について

リクルート進学総研マーケットレポート（2019年11月）の図2によると、全国で短期大学に進学率が高いのは、北陸、甲信越、四国であった。付則データ（図2中段に提示）として考察すると、都道府県進学率（現役・2019年）で、大学に進学率1位は東京都、短期大学進学率1位は長野県、専門学校進学率1位は新潟県であった。全国に4年生大学は2022年度790校が存在する。その半分以上が関東に集中し、さらに若者が東京に集中している。4年制大学

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

【将来予測 2019～2031年（男女別は、2019年～2030年）】

▶18歳人口予測 P3～P8

- ・2019年117.5万人→2031年103.3万人(14.2万人減少)
- ・特に2023～2024年の1年で3.5万人と大きく減少する
- ・減少率が高いのは東北(2019年比77.3%)、減少数が大きいのは近畿(28,979人減)

【経過推移 2009年～2018年（地元残留率は2010～2019年）】

▶進学率(現役・過年度含)の推移 P9～P15

大学進学率(現役)

- ・2009年47.3%→2018年49.7%(2.4ポイント上昇)
- ・上昇率が高いのは、1位北海道(114.2)、2位東北(109.7)、3位九州沖縄(106.5)※
- ・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率(現役)

- ・2009年6.2%→2018年4.6%(1.6ポイント低下)
- ・低下率が高いのは、1位南関東(64.7)、2位中国(65.7)、3位近畿(68.9)※
- ・進学率が高いのは、北陸、甲信越、四国

専門学校進学率(現役)

- ・2009年14.7%→2018年15.9%(1.2ポイント上昇)
- ・上昇率が高いのは、1位東海(113.6)、2位近畿(113.4)、3位南関東(113.3)※
- ・進学率が高いのは、甲信越、北海道、九州沖縄

都道府県別進学率(現役・2018年)

- ・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は長野、専門学校進学率1位は新潟

大学・短期大学・専門学校進学率(現役・過年度含)比較・2009～2018年)

- ・現役と過年度含の進学率の差は、大学は3.6ポイント(過年度含が高い)
- ・短期大学はほとんど差なし

注) ※の()内の数値は、2009年を100としたときの2018年の指数

▶地元残留率の推移 P16～P24

- ・大学入学者の地元残留率は、2010年43.4%→2019年44.4%(1.0ポイント上昇)
- ・短期大学入学者の地元残留率は、2010年66.6%→2019年69.9%(3.3ポイント上昇)
- ・大学入学者の地元残留率1位は愛知(70.7%)
- ・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡(93.2%)

▶18歳人口減少率×地元残留率 P25・26

- ・大学入学者：都道府県別：2019→2031年
- ・短期大学入学者：都道府県別：2019→2031年

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研
<http://souken.shingakunet.com/>

リクルート進学総研

図2 「リクルート進学総研（18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率）」

表3 「長野女子短期大学生活科学科児童福祉専攻入学実績数」

募集年度	入学実績 ※募集人数 25 名	充足率	備 考
平成 18 年度	9 名	36%	設置初年度
平成 19 年度	7 名	28%	
平成 20 年度	9 名	36%	
平成 21 年度	6 名	24%	
平成 22 年度	7 名	28%	生活科学科児童福祉専攻の学生募集停止
5 年間計	38 名	30%	

の進学率1位は選択肢の幅からも当然と言える。新潟県の専門学校進学率1位は、筆者が以前に高校訪問をした際に、新潟県は専門学校の数では日本一ということ聞いており、進路の教員から生徒の進路確認をする度に口に出ていた言葉を思い出す。

一方では、長野県が短期大学の進学率1位であることには、今後の調査が必要なことで明確な高校生からのデータの聴取はされていない。使用したリクルートの調査資料が2019年のものではあるが、経過として現在の高校生数の大幅な差が無いと判断し、今回の資料として用いた経緯がある。

3. 長野女子短期大学新専攻設置に係る展望について

本学の展望を記述する前に本学の沿革について触れておきたい。本学は過去の専攻設置において、幼児教育課程を設置していた経緯がある(表3)。設立当初の専攻課程名は、「生活科学科児童福祉専攻」と称され、平成18年度から専攻運営(授業開始)が始まった。ただし、この課程を客観的にみると「保育士」のみの資格取得であった。他の短期大学と比べると、保育士と幼稚園教諭免許(二種)の両方の免許取得が可能な課程を設置しており、その点からも高校生の進路選択先にならなかったと言える。本学の当該専攻の入学者の推移は表3の通り。

それでは、既存の専攻について定員を満たしていない状況をどの様に考えるべきなのであろうか。前出の表2からも分かるように、高校生数からすると決して定員を満たせない状況ではなかった。マーケッ

トに対して「求めるものと求められるもの(需要と供給)」の関係を導き出せなかったことも要因の一つと言えるのではないだろうか。しかし、長野県内の短大進学率の状況(全国1位)からすると、長野県の地元高校生残留数については、本学のマーケットを満たすには十分となり得る数であることが言えた。また、コロナ禍における県外流出にも少なからず歯止めがかかり追い風になることも予想される。※都内ではコロナ禍において通学が規制されオンライン授業となり、長野県で受講している学生もいる。

つまり、県内の短大需要は高まる傾向にあり、長野県に限って言えば短期大学への進学は上向き傾向であると言える。そこに必要なことは、本学の独自性を生かした専攻課程の設置であり、仮に幼児教育課程を設置したとしても、その内の2割(パレートの法則)は、卒業後の進路先として、他分野に進むことを希望するのであれば、学生に $+ \alpha$ とした能力が身に付くカリキュラムを盛り込むことで、本学のブランド化が顕著になり「選ばれる短期大学」を目指すことで本学の展望は明るいのではないかと予想ができる。

4. 新専攻設置(幼児教育系)について

本学は「幼児教育専攻(仮称)」の課程の設置の過去があるものの、この時は「幼稚園教諭」の資格取得設置がなかったことを振り返り、この度は、「幼稚園教諭+保育士 $+ \alpha$ 」の態勢をもって新専攻の設置案を検討することがポイントになる。設置に向

表4 「文部科学省学校法人会計基準による基金（第29条）」から

<p>(基本金)</p> <p>第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。</p>

表5 「文部科学省学校法人会計基準第4号基金（第30条）」から

<p>第30条</p> <p>四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学省の定める額</p>

けた詳細は、次の様なことが挙げられる。「幼児教育専攻（仮称）」は、狭義の幼保系人材の輩出にこだわらず、自己のキャリアデザインの一部に子育て支援の仕事を位置づけるなど、柔らかなロングキャリア（例えば、卒業後は一般職に就職し、結婚→退職→出産・子育てを経て、幼稚園・保育所に就職するなどのキャリアモデル）を目指す人材の養成にも取り組んでいく。しかし、学科設置当初から、そのような個性を十分に発揮できるとは考えにくい。少なくとも草創期においては、すでに一定の声価を勝ち得た他校の類似学科等に伍して確保できる学生数を抑制的に見積もるべきであろう。

この様な状況からも人口減を考慮することで設置認可の許諾を第一に考えるとすれば、「幼児教育専攻（仮称）」は、入学定員50人・収容定員100人からスタートすることが考えられる。これは、厚生労働省から保育士養成機関として認可され得る定員の最小規模である。幼保一元化の潮流の中で、「幼児教育専攻（仮称）」においても、幼稚園教諭（二種）免許は保育士免許と併せて取得できることが求められる。

このため、開設時の定員抑制は入学定員50人・収容定員100人の水準に留めることが、現状の長野県の高校生数を踏まえると妥当なラインと言え、これ以上の設置（募集人数）においては、物理的な許容量を超えることとなり、現建物を利用することでの認可は難しい状況になり、収用定員100名、教員数

6名の設置ラインを踏まえることが肝要と考えられる。

補足説明として、2021年の全国の幼稚園教諭二種免許が取得できる短期大学数は203校あり、ある調査によれば女子高校生の将来の希望職業に「幼稚園の先生」と挙げるように、各短期大学はこれをマーケットと定め、これだけの短期大学数に膨れ上がったのではないかと推測する。

5. 既存専攻の学生募集について

学校経営の立場から言えば、文部科学省で定めている学校法人会計基準は、基本金について次の様に定められている。（表4）

この条文をもとに重要な基金として考えられるものは、第4号基金が該当すると思われる。（表5）そこには、次の様な条文で示されている。第4号基本金は、恒常的に保有しておくべき運転資金であり、ひと月の経常的な支出額のことを言うものとされる。この恒常的に保持すべき資金が具体的に余財として蓄積され本学としての中長期計画の軸になる。

この様な国で定めた会計基準に則り、本学の財務諸表を考察すると法人全体（家政学園）としては、単年度ではあるが赤字経営の現状があり、それを短期大学に照らし合わせたときに、単純計算ではあるが、収益のほとんどが人件費として支出されている現状がある。高等教育機関の主な収入源は、「学納付金・補助金・外部資金」とされている。この三本

表6 「県内および一部県外の短期大学における定員充足率調査」

短大名	所在地	所属科①	所属科②	所属科③	所属科④	所属科⑤	所属科⑥	単年度R2定員	定員充足率	備考
長野女子短期大学	長野	食物栄養専攻						55	87.3%	
SJG短期大学	長野		幼児教育科			国際コミュニケーション科		200	88.0%	4年制大附属
MS短期大学部	松本						商学科 経営情報学科	200	102.0%	4年制大附属
M短期大学	松本		幼児保育学科	介護福祉学科	看護学科			210	88.6%	4年制大附属
UJ短期大学	上田		幼児教育学科			総合文化学科		180	80.0%	
S短期大学部	佐久		子ども福祉専攻	介護福祉専攻				50	52.0%	4年制大附属
SH短期大学	辰野		幼児教育学科			言語コミュニケーション学科		200	48.0%	
IJ短期大学	飯田	家政学科(食物)	幼児教育学科		看護学科			260	75.0%	R4共学化
SJ短期大学	埼玉					国際コミュニケーション学科	商学科	300	126.7%	
NG短期大学	群馬		コミュニティ子ども学科			キャリアデザイン学科		180	78.9%	
MK短期大学部	群馬	栄養専攻	こども学科専攻					100	60.0%	4年制大附属

<考察>

- ・県内短期大学8校において、幼稚園・保育士養成課程もつ短大は、6校に上る。全体の75%の割合になる。
- ・県内短期大学の単年度で7校が定員を満たしていない状況がある。その内2校は定員50%の状況。
- ・県内短期大学で幼児教育系をかかえる短大は、定員を満たしていない状況がある。
- ・県内短期大学で唯一定員を満たしているのは、MS短期大学のみで社会学系の学科という特徴がある。
- ・県外短期大学でも幼児教育系をかかえる短大は、定員を満たしていない状況がある。
- ・地域性もあるが県外短期大学で定員を満たす学科は、埼玉女子短期大学のように社会学系の学科が定員を満たしている。

柱の収入源において本学は、学納付金・補助金で対応している。外部資金は産学官（金）連携のもとに得ることが出来る収入源であり、本学は当該を収入源とするには見込みが薄いものと言える。いずれにせよ、大学運営における基本金の活用及び蓄財の形成のためには、既存の専攻が定員を満たすことが絶対条件であることに間違いはない。そのためには、大学組織の基盤づくりが重要とされ、学生募集を始めとした「大学人」としてのプロパー集団の形成が求められることになる。

筆者が独自に作成した表6について、令和2年度の県内短期大学及び関連の県外短期大学の入学者に関する定員充足の状況を調査した。この表から分か

ることは、長野県内8短期大学の状況を確認すると、MS短期大学（M大学の付属短大）のみが定員充足率102%としてかろうじて定員を満たしている。他の短大は、充足率の差異はあるものの定員割れの状況がある。そのなかでも「SH短期大学」は、定員50%を割り込み、令和4年度に学校法人「理知の杜（松本市：松本国際高等学校等の運営）」に移管することが決定され、文部科学省のホームページから発表されたばかりである。（表7）

各大学の設置専攻分野を見ると長野県内はその多くが幼児教育課程を設置しており、取得資格も幼稚園教諭・保育士の両方が取得できるようになってい

表7 「文部科学省HP発表（令和4年度短期大学の設置者変更の認可一覧）」

令和4年度 短期大学の設置者変更の認可申請一覧

設置者名【旧】 （所在地）	設置者名【新】 （所在地）	設置者名【新】の設置校 （所在地）	設置者変更する学校 （所在地）	備 考
学校法人 豊南学園 （東京都豊島区）	学校法人 理知の杜 （長野県松本市）	松本国際高等学校 （長野県松本市） 松本国際中学校 （長野県松本市） 理知の杜ビジネス専門学校 （愛知県岡崎市） 岡崎日本語学校 （愛知県岡崎市）	信州豊南短期大学 幼児教育学科（100） 言語コミュニケーション学科（100） （長野県上伊那郡辰野町）	

る。しかし、当該課程を設置している短大をみると8短大中6短大が定員を満たしていない状況がある。県外との比較においては、「S J短期大学」が社会学系の専攻で定員を満たしている。筆者は埼玉県出身であるが、この短大が位置する場所は日高地区にあり、立地等を鑑みても利便性に富んでいる場所とは言えず、ましてや都市部に位置しているわけでもない。学生募集においては、都市型集中傾向にある中で、学生募集が良好にあるとは思えない。

このことについては、今後当該校の調査が必要と感じている。一方では、本学が目指す同型の短期大学を調べたところ、「MK短期大学部」があるが、深刻な定員割れを起こしている現状がある。本学が同型専攻を設置することになれば、このような状況になる可能性は十分に秘めていることを忘れてはならない。当該短期大学の前身は、「明和学園短期大学（前橋市）」であり、令和2年度に前橋共愛国際大学に移管した。その点においては、前橋共愛国際大学は全国でも有名なV字回復大学として知名度があり、この短大も改革の途上であることは間違いがなく、いずれV字回復することになるだろう。なお、表6にある各短大の令和2年度定員については、法人全体（全専攻）としての定員を指すものであり、たとえ1専攻だけが定員を満たしても意味はなく、全体数で割合を示したものとした。

このような状況を踏まえて、本学が新課程を設置し既存の専攻と共存するうえで定員の見直しについて言及したい。数値的なものについては、2-(3)で触れたように収容定員を200名程度に設定することが妥当と言える。また、本学のキャパシティーを考慮してもこの範囲に留めることが適当と思われる。ただし、幼児教育関連の短期大学がここに1校追加されれば、競合校との学生争奪戦は熾烈を化すことが予想される。長野市だけでも既に養成課程が2校存在し、この点での差別化をどこに見出すかは、学生募集戦略上の重要な課題と言える。まずは本学の特徴がどこにあるかを洗い出すことにある。たとえば、交通の便が非常に良いこと。また、駅（本郷駅）から徒歩で5分程度であり平地にある点で他大学と

の比較の上では有利になると感じている。また、食物栄養科は長野県内の短大に2校しかないこと、さらに学費は公立並で決して高額ではなく、入学の補助制度等を企画立案することで優秀な学生が集まるような学生募集となり、このサイクルが運営の上で有利に働くことになるであろう。

※成績優秀特待制度（年間授業料の免除）、付属高校特待生制度、スカラシップ制度等

本学を他大学と比較した場合のメリット、デメリットについて

<メリット>

- 交通の便が非常に良い。
（最寄り駅から徒歩5分程度）
- 長野駅に近く都市部の隣接大学として意識づけが可能。
- 学費が公立大学並に安い（質保証あり）
- カリキュラムが教養・専門に充実している。
- 学生を中心に置いたサポート態勢が整っている。
- 就職関連の進路にサポートが充実している。
- 栄養士専攻課程の短期大学は県内に2校のみ。
※競合の回避可能
- 名称が「長野」とある点に対象者からの認知度が高い。

<デメリット>

- 校舎老朽化している。
- 電子機器のインフラの遅れが著しい。
- 共学を視野に入れた男子学生の受入れ体制が整っていない。
- 産学官（金）の連携活動及び指導者が不在。
※外部資金の獲得が出来ない。
- 選択科目の自由度が低い。

以上が筆者が考えるところの状況である。

これらの点からもそれぞれの課題はあるが、ソフト面の改善により学生募集を有利に展開できる可能性があると言える。

7. まとめ

結論としては、新専攻課程の設置の展望は上々と言えるのではないだろうか。現短期大学の状況から1専攻だけでは、高校側からは進学先の選択する幅を狭めているとも言える。まずは、高校生から選ばれる大学になることが重要であり、短期大学といえども知の拠点と成るべくブランド化を目指すことが不可欠である。また、学内に目を向ければ、大学は多様性を求める場であることから、様々な学生が存在する意義も見出さなければならない。そのためには、2専攻以上の設置は短大として必須である。さらに県内残留数の統計から今後の運営を考えると、共学の可能性が大いに考えられ、男女機会均等法、またジェンダー社会において、男女の区別がある組織を設けること自体にナンセンスと考えられる。これから実際に幼児教育課程を設置するにあたっては、周辺の動向調査も必要となり長野県、文部科学省（教職免許管轄）、厚生労働省（保育士管轄）への届け出も客観的エビデンスを求められることになる。

一方では、予測を含めた設置案を示すことになるが、同時に全国の同型の短大も調査した上で言及する。この案の作成にあたっては、本学の置かれている状況と近似していると思われる短期大学を参考にしたものであるが、当該短期大学も各方面あらゆる情報網で調査を実施し、課程申請にこぎつけ運営を試みたのかもしれない。しかし、現状はHPを観る限り定員割れを起こしている状況がある。つまり、客観的データは物事の方針に際しては必須ではあるが、実際（学生募集）とではかなり乖離があることも覚悟しておかなければならない。そのためには、本学のブランド化を追求し学内のベクトルを合わせることが求められ、学内の組織体制を含めた整備を早急に行うことが必要である。

最後に所感を述べるとすれば、この三輪地区に安心安全な教育機関を創りあげることが、学校法人としての最大の使命（ミッション）である。それは、幼稚園⇒小学校⇒中学校⇒高校⇒短大・大学の流れをこの地区に根ざすことが、エンrollment・マ

ネジメント（ゆりかごから墓場まで）として形成され、いつまでも知の拠点としてこの地域が生き続けることになり、教育機関として永続していくことが我が法人の使命と言えるのではないだろうか。

（主な引用・参考文献・資料）

- 長野女子短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.nagajo-junior-college.ac.jp>
- 清泉女子短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.seisen-jc.ac.jp//disclosure/#jc>
- 松商短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.matsumoto-.ac.jp/introduction/information/>
- 松本短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.matsutan.jp//college/report>
- 上田女子短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<http://www.uedawjc.ac.jp/outline/zaimu.html>
- 佐久大学信州短期短期大学部. 情報公開. 2021.-5-6.
https://www.saku.ac.jp//about/public_info/
- 豊南短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.honan.ac.jp//about/disclosure/>
- 飯田女子短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
https://www.iidawjc.ac.jp//?page_id=38
- 埼玉女子短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.saijo.ac.jp/information/>
- 新島学園短期大学. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://www.niitan.jp//about/disclosure>
- 共愛学園前橋国際大学短期大学部. 情報公開. 2021.-5-6.
<https://sites.google.com/jc.kyoai.ac.jp/disclosure/home?pli=1>
- 長野県教育委員会令和4年度高等学校要覧. 2022.-5-6.
<https://www.pref.nagano.lg.jp//kyoiku/koko/gyose/zenpan/tokei/ko/r04.html>
- 文部科学省18歳人口及び高等教育機関の入学者・進学率等の推移. 2022.-5-6.
<https://www.mext.go.jp/content/20201209-m>

xt_daigakuc02-100014554_2.pdf

- 野中郁江『私立大学の財政分析ハンドブック』大月書店, 2020年
- 札幌大学女子短期大学部「こども学科」設置趣旨. 2021.-5-6.
https://www.dsecchi.mext.go.jp/1810nsecchi/pdf/sapporojyoshitan_kodomo_1811nsecchi_syushi1.pdf
- 大久保幸夫『キャリアデザイン入門Ⅰ』日本経済新聞社, 2006年